

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	(9,258,501)	(負債の部)	(5,530,600)
流動資産	3,503,885	流動負債	4,320,393
現金及び預金	233,975	支払手形	319,901
受取手形	101,641	買掛金	1,141,693
売掛金	1,224,369	短期借入金	2,010,000
商 品	549	1年以内返済予定長期借入金	179,000
製 品	963,423	未 払 金	16,769
原 材 料	226,077	未 払 費 用	163,404
仕 掛 品	658,267	未 払 法 人 税 等	15,261
貯 蔵 品	63,973	未 払 消 費 税 等	32,918
前 払 費 用	19,713	預 り 金	26,527
そ の 他	11,893	賞 与 引 当 金	78,340
固定資産	5,754,616	設備関係支払手形	127,421
有形固定資産	5,520,887	設備関係未払金	106,500
建 物	1,505,277	社 内 預 金	102,655
構 築 物	302,243	固 定 負 債	1,210,207
機 械 及 び 装 置	2,437,035	長 期 借 入 金	240,000
車 輛 ・ 運 搬 具	6,126	繰 延 税 金 負 債	13,107
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	66,844	再評価に係る繰延税金負債	384,738
土 地	1,160,043	退 職 給 付 引 当 金	528,591
建 設 仮 勘 定	43,316	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	43,770
無形固定資産	32,475	(純資産の部)	(3,727,901)
ソ フ ト ウ ェ ア	15,763	株 主 資 本	3,436,736
そ の 他	16,712	資 本 金	1,926,000
投資その他の資産	201,252	資 本 剰 余 金	1,487,149
投資有価証券	51,557	資 本 準 備 金	1,487,149
関係会社株式	15,000	利 益 剰 余 金	23,587
出 資 金	649	利 益 準 備 金	235,704
従業員長期貸付金	4,113	そ の 他 利 益 剰 余 金	212,117
長期前払費用	5,790	繰越利益剰余金	212,117
長期預金	100,000	評価・換算差額等	291,165
そ の 他	27,441	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,177
貸倒引当金	3,300	土 地 再 評 価 差 額 金	271,988
資産合計	9,258,501	負債及び純資産合計	9,258,501

損 益 計 算 書
 (平成 19 年 4 月 1 日から
 平成 20 年 3 月 31 日まで)

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額
売 上 高	9,128,818
売 上 原 価	7,848,206
売 上 総 利 益	1,280,612
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,497,841
営 業 損 失	217,229
営 業 外 収 益	9,621
受 取 利 息	3,884
受 取 配 当 金	884
雑 収 益	4,852
営 業 外 費 用	110,044
支 払 利 息	52,958
売 上 割 引	29,897
為 替 差 損	14,225
雑 損 失	12,962
経 常 損 失	317,652
特 別 損 失	126,949
固 定 資 産 処 分 損	41,608
製 造 不 良 損 失	85,341
税 引 前 当 期 純 損 失	444,601
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,765
法 人 税 等 調 整 額	12,932
当 期 純 損 失	441,434

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)
(千円未満切捨表示)

		株主資本					株主資本 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金			
			資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前期末残高 (平成19年3月31日現在)		1,926,000	1,487,149	235,704	229,317	465,021	3,878,171
当期 変動額	当期純損失				441,434	441,434	441,434
	株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)					-	-
当期末残高 (平成20年3月31日現在)		1,926,000	1,487,149	235,704	212,117	23,587	3,436,736

		評価・換算差額等				純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高 (平成19年3月31日現在)		37,333	3,135	271,988	312,457	4,190,628
当期 変動額	当期純利益				-	441,434
	株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	18,156	3,135		21,292	21,292
当期末残高 (平成20年3月31日現在)		19,177	-	271,988	291,165	3,727,901

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

但し、平塚工場については建物(建物附属設備を除く)を除き定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～47年

機械及び装置 4～12年

無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員および兼務役員の使用人分に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法に基づき、退職一時金部分については退職給付に係る期末自己都合要支給額、企業年金部分については直近の年金財政計算における公正な評価額を基礎として合理的に算定された金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

但し、為替予約が付された外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および資金調達に伴う借入金取引

ヘッジ方針

当社は、通常の営業取引の範囲内で、将来の為替レート変動リスク・金利上昇リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産	建 物	1,007,650 千円
	構築物	279,407 千円
	機械及び装置	2,038,448 千円
	工具・器具及び備品	30,075 千円
	土 地	979,690 千円
		<hr/>
上記に対する債務	短期借入金	850,000 千円
	1年以内返済予定長期借入金	179,000 千円
	長期借入金	240,000 千円
		<hr/>

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

親会社	短期金銭債権	5,451 千円
	短期金銭債務	1,130,153 千円
子会社	短期金銭債務	123,334 千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 9,844,488 千円

(4) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価または固定資産税評価額の倍率方式に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)

627,457 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

親会社	売上高	21,721 千円
	仕入高	1,246,868 千円
	支払利息	16,531 千円
	家賃・光熱費等の支払	4,351 千円
子会社	売上高	10 千円
	仕入高	491,689 千円
	子会社への役務提供対価	240 千円
	営業取引以外の取引高	1,320 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,258,992	-	-	22,258,992

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	賞与引当金	31,806 千円
	たな卸資産評価損否認額	134,823 千円
	生産休止損失否認額	5,256 千円
	退職給付引当金限度超過額	212,257 千円
	役員退職慰労引当金	17,770 千円
	減価償却超過額	108,858 千円
	繰越欠損金	1,223,094 千円
	その他	18,100 千円
	繰延税金資産小計	1,751,967 千円
	評価性引当額	1,751,967 千円
繰延税金資産合計	-	

繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	13,107 千円
	繰延税金負債合計	13,107 千円
	繰延税金負債の純額	13,107 千円

(注) 上記の他、事業用土地の再評価差額に係る税金相当額 384,738 千円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	203,336 千円	93,382 千円	109,953 千円
工具、器具及び備品	140,781 千円	57,566 千円	83,214 千円
ソフトウェア	7,884 千円	525 千円	7,358 千円
合計	352,001 千円	151,475 千円	200,526 千円

なお、取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	60,453 千円
	1 年 超	140,073 千円
	合 計	200,526 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却相当額	支払リース料	65,363 千円
	減価償却費相当額	65,363 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。
-------------------	------------------------------------

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	石原産業株式会社	直接 100%	原材料等の購入 資金の借入 役員等の兼任 転籍 4名	原材料等の購入 利息の支払	1,246,868 16,531	買掛金 未払利息 短期借入金	168,918 1,221 960,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1) 原材料等の購入につきましては、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - 2) 借入金の利率につきましては、市場レートを適用しております。
- (注) 上表における取引金額には消費税等は含めず、期末残高のうち課税取引については消費税等を含めて表示しております。

8. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 167 円 48 銭
- (2) 一株当たり当期純損失 19 円 83 銭